

平成23年3月期 決算短信

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治 TEL 03-5571-1500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,850	0.6	13,503	△10.5	12,394	△8.0	4,421	△68.9
22年3月期	141,068	△3.0	15,093	△10.6	13,472	△11.9	14,223	251.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,658百万円 (△75.7%) 22年3月期 15,029百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	1,313	76	—	—	2.5	3.8	9.5
22年3月期	4,226	16	—	—	8.1	4.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △283百万円 22年3月期 △1,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	322,078	180,065	180,065	180,065	55.9	53,452	19
22年3月期	335,163	183,339	183,339	183,339	53.8	53,560	19

(参考) 自己資本 23年3月期 179,894百万円 22年3月期 180,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	38,956	△28,595	△17,302	59,499
22年3月期	39,340	△23,886	10,835	66,727

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
22年3月期	—	600	00	—	600	00	1,200	00	4,038	28.4	2.3
23年3月期	—	600	00	—	600	00	1,200	00	4,038	91.3	2.2
24年3月期(予想)	—	600	00	—	600	00	1,200	00		57.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	75,500	7.1	8,800	69.3	8,400	100.7	4,600	435.8	1,366	80
通期	151,000	6.5	14,000	3.7	13,200	6.5	7,000	58.3	2,079	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 3,446,037株 22年3月期 3,446,037株
 ② 期末自己株式数 23年3月期 80,518株 22年3月期 80,518株
 ③ 期中平均株式数 23年3月期 3,365,519株 22年3月期 3,365,519株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,994	0.0	4,104	1.2	4,128	0.4	4,257	8.2
22年3月期	4,994	△17.1	4,055	△11.0	4,111	△5.0	3,934	△14.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	1,264	95	—	—
22年3月期	1,169	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	202,347	180,197	180,197	180,197	89.0	53,523	92	
22年3月期	201,020	179,979	179,979	179,979	89.5	53,458	97	

（参考）自己資本 23年3月期 180,135百万円 22年3月期 179,917百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの「1. 経営成績（3）次期の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
(1) 当社グループの概要	7
(2) セグメント別事業内容	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
表示方法の変更	24
追加情報	24
連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しなど僅かながら回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、デフレの長期化や急激な円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北地方の甚大な被害と首都圏を中心とする深刻な電力供給不足の影響により、予断を許さない経済状況となっております。

有料多チャンネル放送業界においては、平成23年7月に予定されている地上波デジタル放送への移行に向けたデジタルテレビの普及や、平成23年10月の新BS放送開始により、有料多チャンネル放送市場の拡大が期待されております。このように、放送メディア全体が大きな変化を遂げるなか、放送と通信の融合を見据えた事業者間競争はいつそう激しさを増しております。

衛星通信業界においては、地上系サービスとの競争環境は依然厳しい状態が続いているものの、東日本大震災の発生以後、耐災害性や汎用性に優れた衛星通信の役割があらためて見直されております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、連結範囲の変更による営業収益の減少要因があったものの、有料多チャンネル事業における累計加入件数の拡大による収益の増加と、衛星事業における安定的な回線料収入を基盤とした収益の計上により、141,850百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

損益面につきましては、2010 FIFAワールドカップ 南アフリカ関連費用や「スカパー！」のハイビジョン画質サービスである「スカパー！HD」への移行促進費用等の費用増加要因により、営業利益は13,503百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は12,394百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、投資有価証券評価損1,036百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額990百万円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は9,862百万円（前年同期比40.0%減）、当期純利益は4,421百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

企業集団の財産及び損益の状況は以下のとおりであります。

	第1期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第2期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第3期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第4期 (当連結会計期間) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	121,402	145,412	141,068	141,850
営業利益 (百万円)	11,255	16,888	15,093	13,503
経常利益 (百万円)	10,778	15,300	13,472	12,394
当期純利益 (百万円)	9,107	4,047	14,223	4,421
1株当たり当期純利益	2,662.00円	1,190.35円	4,226.16円	1,313.76円

(注1) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数より算出しております。

当社グループのセグメント区分は以下のとおりであります。

区分	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

・有料多チャンネル事業

当連結会計年度における有料多チャンネル事業では、地上波デジタル放送への移行が牽引するデジタルテレビの普及を追い風に、受信機がデジタルテレビに内蔵されている「スカパー！e2」の加入者獲得を積極的に推進しました。また、2010 FIFAワールドカップ 南アフリカ全試合生中継や3D放送を目玉に「スカパー！HD」の認知度向上と加入者獲得を推進しました。これらの結果、「スカパー！」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」のスカパー！3サービス全体の新規加入件数は、東日本大震災発生によるプロ野球、Jリーグの開幕延期等の影響もあり当初計画は下回ったものの、580千件と過去最高の件数となりました。

解約の状況については、プロ野球やJリーグのシーズン終了にともなう季節的要因による解約数の増加や、被災地域の解約数が増加したこと等により、スカパー！3サービス全体の解約率は年率16.3%となりました。

以上の結果、スカパー！3サービス合計の純増数は38千件となり、当連結会計年度末の累計加入件数は3,725千件となりました。

当連結会計年度における有料多チャンネル事業の営業収益は110,479百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は6,923百万円（前年同期比%減）となりました。

百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

・衛星事業

当連結会計年度における衛星事業では、企業・官公庁向けの回線提供が安定収益基盤となっているほか、平成22年6月に取得した通信衛星「N-STAR c」を利用した衛星携帯電話（ワイドスター）向けサービスが収益に貢献しております。また、政府の宇宙基本計画に基づく官民一体となった宇宙関連プロジェクトへの参画や海外商権の開拓を通じて新しい事業機会の創出にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における衛星事業の営業収益は31,909百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は7,264百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② 東日本大震災への対応

東日本大震災発生後、当社は直ちに事業継続計画（BCP）対策本部を社内に設置し、衛星管制局、メディアセンター、カスタマーセンターなど当社グループ各拠点の安全運用を継続しております。

また、有料多チャンネル事業では災害救助法が適用された市町村の加入者を対象に視聴料免除等の対応を実施し、衛星事業では政府・公共機関が行う災害救助活動の連絡回線として衛星回線の優先的な割り当てを行うとともに、地上通信網や携帯電話網が分断された被災地域の通信手段として、災害対策本部や避難所、通信事業者、鉄道・電力会社、報道機関等に可搬型VSAT（超小型送受信端末）や衛星携帯電話を提供するなど、衛星通信サービスの提供により被災地域の救助・復興支援に全力で取り組んでおります。

なお、今回の震災が当連結会計年度の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は322,078百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,084百万円減少いたしました。主な増加は有価証券13,905百万円であり、主な減少は現金及び預金9,193百万円、投資有価証券4,508百万円、長期貸付金3,026百万円、受取手形及び売掛金2,288百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は142,013百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,810百万円減少いたしました。主な増加は資産除去債務2,447百万円、未払法人税等2,306百万円であり、主な減少は借入金15,818百万円であります。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は180,065百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,274百万円減少いたしました。主な増加は当期純利益4,421百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払4,038百万円、子会社株式の取得による少数株主持分の減少2,910百万円であります。また、自己資本比率は55.9%となり、前連結会計年度末と比べて2.1%増加いたしました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,862百万円に加え、減価償却費24,038百万円、のれん償却費939百万円等により、38,956百万円の収入（前年同期は39,340百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入19,853百万円、有価証券の取得による支出30,265百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18,546百万円等により、28,595百万円の支出（前年同期は23,886百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入2,472百万円、借入金の返済による支出14,675百万円及び配当金の支払額4,039百万円等により、17,302百万円の支出（前年同期は10,835百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は59,499百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、有料多チャンネル事業においては、市場全体の成長の鈍化、競合との顧客獲得競争の激化が予想されるなか、地上波アナログ放送終了や新BS放送開始等の大きな環境変化を踏まえ、「新しいスカパー！サービスの姿」を世の中に提示していくことにより、新規契約件数は608千件を見込んでおります。また、解約率は16.4%と予測しており、累計契約件数は3,789千件を見込んでおります。衛星事業においては、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓、並びに事業の効率化を引き続き進めてまいります。また、東日本大震災の被災地の復興支援の一端を担うべく、地上網を補完する衛星通信サービスを提供していくと共に、耐震性に優れた衛星通信サービスの特性を活かして、企業や官公庁における事業継続計画（BCP）の見直しに対応した適切なサービスの提案を行ってまいります。以上により次期の連結業績は、営業収益は151,000百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は14,000百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は13,200百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益は7,000百万円（前年同期比58.3%増）を見込んでおります。

なお、1株当たりの配当は年間1,200円を見込んでおります。

（注）前述の次期の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会の決議によって定める」ことを定めております。

第4回期末配当につきましては、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主の皆様に対する期末配当として、1株当たり600円の配当を平成23年5月11日開催の取締役会で決議しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客情報のセキュリティに関するリスク

当社グループは、当社サービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料デジタル多チャンネル放送を行う放送設備として、青海放送センターを中心とした素材プレイアウト設備、目黒メディアセンターとスカパー東京メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内に3ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備として、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所に設備を有しています。衛星管制については、このうち1センターが休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他のセンターで完全に代替できないものがあることから、東日本大震災に端を発した福島第一原子力発電所の放射性物質拡散等により、今後、茨城県常陸大宮市にある茨城ネットワーク管制センターが警戒区域もしくは計画的避難区域に含まれる等の状況に至った場合は、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は10年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用予備の通信衛星1機を軌道上に保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費は、当該予備衛星の耐用年数を短縮することになります。さらに、通常当該予備衛星1機が稼動している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替として用いられている期間中、後継衛星が打ち上げられるまでは他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊や損傷、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通常、通信衛星の耐用年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者へ委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日程的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、極めて困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の原因その他の各種要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社が負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・ 戦争又は暴動
- ・ 通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向エネルギー装置
- ・ 政府による押収
- ・ 核反応又は放射線
- ・ 無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・ 被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・ 収入の喪失
- ・ 第三者に対する賠償責任

③有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

- ・ 加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。当社グループはこれまで順調に加入件数を伸ばしてきており、平成23年3月末において契約件数は3,725千件に達しています。今後、広告宣伝費の投入、販売インセンティブの支給、自主コンテンツの投入等のマーケティング施策にも関わらず、当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はなく、加入件数が減少する等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、高水準で既存加入者の休止又は解約が発生する場合には、営業収益が減少するため当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、100社近くの放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

- ・ ICカードのセキュリティー等に関するリスク

ICカードのセキュリティーが破られ課金を免れて視聴された場合、当社グループは当該ICカードを無効化する等の対策を施すことが可能ですが、このような対応で対処できない場合や、ICカードの経年変化等による不具合により当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。なお、本リスクは、放送事業者における著作権にも影響してくる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカイパーフェクトTV」）とジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月1日には、スカイパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社（スカパーJSAT株式会社 以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

(2) セグメント別事業内容

上記グループ内組織再編と合わせて当社グループでは、平成20年10月1日より、セグメント事業区分を従来の「放送関連事業」と「衛星運営事業」の区分から「有料多チャンネル事業」と「衛星事業」の区分に変更いたしました。この変更は、事業子会社であるスカパーJSATのマネジメント体制の変更に伴い、具体的には従来の放送関連事業に衛星運営事業のうち主として放送に係る4機の衛星の運営・利用による業務を加え、新たに「有料多チャンネル事業」とし、主として通信に係る8機の衛星の運営・利用による業務を「衛星事業」としたものです。

① 有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、各チャンネルを運営する放送事業者にトランスポンダー（中継器）を提供するとともに、当該通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して映像や情報の伝送を行う事業です。スカパーJSATでは、その保有するJCSAT-3A及びJCSAT-4Aを利用して「スカパー!」、JCSAT-110を利用して「スカパー! e 2」という二つの有料多チャンネルサービスを行っております（「スカパー!」には、「スカパー! HD」サービスも含まれます）。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。

スカパーJSATの子会社である株式会社オプティキャストは、NTTグループの光ファイバ網を利用して、北海道・東京・大阪・名古屋及びその近郊を中心とした集合住宅及び戸建て住宅向けに、「スカパー! 光」を展開し「スカパー!」の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送を含む）、BSデジタル放送、FM放送等の同時再送信を行っております。また、同光ファイバ網を利用した「スカパー! e 2」のバススルー送信に加えて、平成22年5月からは「スカパー! 光HD」サービスを開始いたしました。

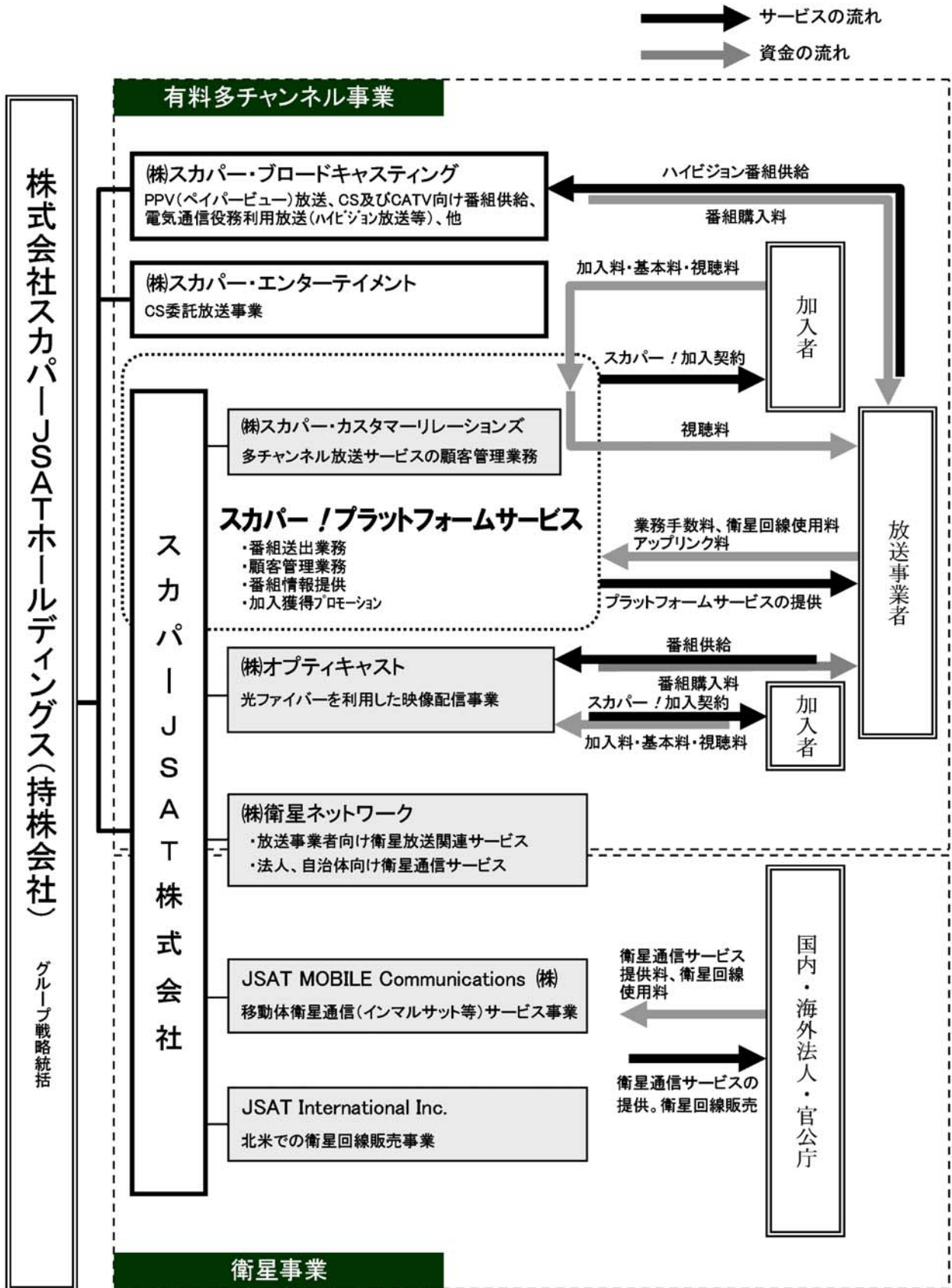
有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの放送事業本部及びマーケティング本部を中心に、当社の子会社で放送事業者である株式会社スカパー・ブロードキャスティング、株式会社スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ等が関わっております。

② 衛星事業

衛星事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

衛星事業には、スカパーJSATの衛星事業本部を中心として、スカパーJSATの子会社である株式会社衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications株式会社、JSAT International Inc. が関わっております。

当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

衛星という社会性の高いインフラを保有し、かつ、有料多チャンネル事業を展開している当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の衛星インフラの発展を図るとともに、放送・通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指しております。また、当社グループの理念として、①放送と通信という公共性の高いサービスを提供する企業グループとして、社会的責任を強く認識し、法令・倫理を遵守すること、②常にパイオニア精神を持ってサービスの向上を図り、豊かな社会生活の創造に貢献することを掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

有料多チャンネル事業では平成23年7月の地上波デジタル放送への移行やネット・モバイル系での映像配信の更なる進展等により、当社グループを取り巻く環境も変化しており、メディア間の競争も厳しさを増しております。一方、衛星事業では国内外の防災・災害対策意識の高まりとそれに対応する当社サービスの役割の増加、高成長地域における海外オペレータ活動の活発化や、国内での地上系サービスの攻勢など、こちらも周辺環境は大きく変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループでは、中長期的に継続的な成長を維持すべく、以下のような施策を推進してまいります。

1. 有料多チャンネル事業

以下の施策を実行し、2015年度末までに400万件以上の累計加入件数の獲得を目指します。

① スカパー！e2を主軸とした新規加入件数の拡大

スカパー！e2の受信が可能なデジタル受信機（デジタルテレビや録画機等のいわゆる3波共用受信機）の全国的な普及や新BS放送開始等を踏まえた新たなマーケティング施策を実施します。具体的には、1,300万世帯のBS視聴者に対するプロモーション、編成・コンテンツ戦略の実施、BS/e2一体化による商品力強化により、スカパー！e2の新規加入件数の拡大を図ります。また、NTTグループとの連携強化により、光ファイバーを利用したスカパー！e2の再送信の拡大も推進します。

② スカパー！HD移行促進による顧客基盤の維持

2014年度末までを目標としたハイビジョン（H.264方式）への移行促進とそれに伴うコンテンツ・サービスの多様化を推進します。具体的には、「スカパー！HD」サービスに移行しやすいセットトップボックスのラインナップを整備・充実させることにより、加入者の移行促進と顧客基盤の維持を図り、スカパー！サービスの純減に歯止めを掛けるための施策を強化します。

③ ネット・モバイルサービスの開発

ネットテレビ、パソコン、タブレットへのVOD（ビデオ・オン・デマンド）、動画配信サービスの開発による付加価値向上や、番組情報等のメタデータを活用した視聴環境の拡充を図ります。

④ お客様視点でのマーケティング

データベース機能を活用して新規加入・再加入を促進するデータベース・マーケティングを強化します。また、お客様との関係を深め、当社サービスの解約を防止するための「顧客満足プログラム」を引き続き推進します。

⑤ コスト構造の抜本的な見直し

顧客管理業務の効率化と放送設備の集約等によりオペレーションコストの抜本的な構造改革を推進します。また、通信衛星の利用効率化も図ります。

2. 衛星事業

以下の施策を実行し、アジア・大洋州No.1の地位を確立します。

① 国内衛星通信事業の基盤強化

災害対策・事業継続計画（BCP）を中心に、顧客ニーズの開拓を強化します。また、Xバンドミッションの提供継続と新たな事業スキームへの対応を行います。

② 宇宙ビジネスの推進

宇宙基本法成立後の宇宙利用新分野において通信衛星以外の衛星運用の受託を目指します。

③ 新規事業領域への積極展開

クラウドサービスや時刻配信サービスの拡大を図るとともに、衛星事業周辺領域のネットワーク関連事業の展開を推進します。

④ 海外衛星通信事業の拡大

アジア・大洋州地域を中心とした販売活動を強化し、また海外衛星事業者との連携を進めます。軌道上衛星の有効活用や新規衛星による国際サービスの拡大を図り、船舶・航空機等への移動体通信サービスの拡大を図ります。また官民の協力体制のもと、宇宙利用途上国の防災アプリケーション構築に積極的に取り組んでいきます。

⑤ コスト構造の抜本的な見直し

海外の大手衛星オペレータと同水準の運用コストを実現し、国際競争力を強化します。また、衛星フリート計画を需要に応じて柔軟に見直し、効率的運用を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。また、東日本大震災と、それに続く福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足が、当社の事業にも大きな影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、当社グループは有料多チャンネル放送市場の拡大、衛星通信サービスの付加価値向上に努め、収益の拡大及び震災復興支援に取り組んでまいります。

有料多チャンネル事業におきましては、以下の3点が重要な課題であると考えております。

① 加入者基盤の維持・拡大

「スカパー!」、「スカパー! e2」、「スカパー! 光」の3サービス合計での累計加入件数を増大させていくことが最大の課題と認識しております。「スカパー! e2」は、平成23年7月の地上波デジタル放送への移行により、地上波デジタル放送・BS放送とのいわゆる3波共用受信機（デジタルテレビ・録画機等）が普及することを追い風に、加入件数拡大を目指します。「スカパー!」については、「スカパー! HD」サービスへの移行を促進することで解約を防止し、加入者基盤の維持を図ってまいります。また、「スカパー! 光」においても、NTTグループとの連携のもとで加入件数を伸ばし、以下に示す施策を進めることで、スカパー! 3サービス全体の累計加入件数の拡大を図ってまいります。

i) コンテンツの充実

当社グループは、新BS放送が平成23年10月から開始される好機を捉え、BSスカチャンにおける事業者連動企画等、加入最大化の施策を実行してまいります。また、「スカパー!」及び「スカパー! 光」に加え、「スカパー! e2」でも3D放送を開始し、質の高いコンテンツを拡充すること及びPR・告知を強化することで加入件数拡大を目指していきます。今後も、新規加入促進、解約防止及び平均視聴料単価の向上につながるような魅力的なコンテンツを当社プラットフォームにおける他の放送事業者のコンテンツとのバランスに配慮して提供していくことが重要と考えております。

ii) マーケティング手法の多様化

新規加入獲得の販路としましては、従来の家電量販店などの代理店販路に加え、広告宣伝と連動した電話・Web等からのダイレクト販路の強化を図ってまいりました。今後も、見込み顧客のデータベースを積極的に活用し新規獲得を図るとともに、加入プロセス（導線）の整備を行い、顧客維持プログラムの推進による解約防止策の工夫・強化と合わせ、効率的なマーケティング手法の確立を目指してまいります。また、家電量販店などの代理店経路では、平成23年7月末迄を地デジ対策駆け込み需要の最後の獲得期間と捉え、販売スタッフを充実し効率性を追及した営業展開を行ってまいります。

② 新規事業開発への取り組み強化

スカパー! 3サービスの加入者基盤を活かした有料多チャンネル事業周辺領域への事業拡張などを目指し、新たな収益源の獲得に向けた新規事業開発体制を強化しました。今後は、平成24年サービス開始予定のマルチメディア放送等のモバイル分野やIP放送への取り組みを中心に、新たな収益源の確保を目指してまいります。

③ 震災対応への取り組み

東日本大震災発生直後から、被災地の加入者の方々への視聴料の免除等、様々な対応をしてまいりましたが、今後も被災者の皆様の視点に立った支援を継続してまいります。

衛星事業におきましては、以下の3点が重要な課題であると考えております。

④ 衛星通信サービスの安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは14機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。14機のうち1機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。また、平成23年に株式会社放送衛星システム（B-SAT）との共同衛星として110度C S放送のバックアップ衛星を打ち上げることにより、「スカパー！e2」サービスの更なる信頼性向上を図ってまいります。また、安定したサービスを提供するため既存衛星の後継衛星についても順次調達準備を進めるとともに、サービスエリアの拡大や搭載周波数帯幅の拡大等により新たなキャパシティの確保を図ります。

衛星管制局やネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

⑤ 事業領域の拡大

衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓が必要不可欠と考えております。国内市場での安定基盤を事業継続計画（BCP）需要の取り込みや付加価値サービスの提供により維持、拡大させるとともに、以下に示す分野への取り組みを強化することで、事業領域を拡大してまいります。

i) グローバルビジネス

グローバルビジネスにおきましては、北米地域での更なる営業展開を進めていくとともに、今後成長が期待されるアジア太平洋地域の市場を重点的に開拓していく予定です。また、宇宙利用途上国への日本製衛星システム及びサービスの提案を進めてまいります。

ii) 移動体向けサービス

移動体向けサービスでは、震災対応においても威力を発揮したJSAT MOBILE Communications(株)が提供するインマルサット衛星を利用したサービスの拡充を引き続き図っていくとともに、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85 (Intelsat 15)により、インド洋を主とする沿岸や海洋の船舶等と日本の間を結ぶ移動体ブロードバンド通信についても、海運各社や政府機関への拡販を目指してまいります。

iii) 宇宙ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、放送・通信分野に限定せずに、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。

⑥ 震災対応への取り組み

衛星通信の大きな特長の一つに、地上災害の影響を受けにくい、いわゆる耐災害性があります。東日本大震災発生後、地上通信網や携帯電話網の通信断や輻輳等による通信制限が生じた中、当社グループが提供する様々な衛星通信サービスが、非常事態下の通信確保に大きく貢献することができました。今後も、被災地の復興支援の一端を担うべく、地上網を補完する衛星通信サービスを提供していくとともに、企業や官公庁における事業継続計画（BCP）の見直しに対応した適切なサービスの提案を行ってまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、個別事業・業務の抜本的な見直しを実施することで収支構造の改革を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,736	28,543
受取手形及び売掛金	18,660	16,372
有価証券	33,490	47,395
番組勘定	3,552	3,916
商品	420	249
貯蔵品	455	639
未収入金	3,338	2,975
未収還付法人税等	1,408	—
繰延税金資産	1,680	1,924
短期貸付金	2,248	1,988
その他	5,779	5,443
貸倒引当金	△571	△340
流動資産合計	108,199	109,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,588	13,557
機械装置及び運搬具（純額）	24,605	18,785
通信衛星設備（純額）	108,558	95,098
リース資産（純額）	—	4,369
建設仮勘定	12,428	26,928
その他（純額）	8,335	6,401
有形固定資産合計	167,515	165,141
無形固定資産		
のれん	10,690	9,802
ソフトウェア	6,233	5,228
その他	114	196
無形固定資産合計	17,039	15,227
投資その他の資産		
投資有価証券	21,198	16,689
長期貸付金	8,992	5,965
繰延税金資産	9,370	7,778
その他	2,978	2,276
貸倒引当金	△131	△109
投資その他の資産合計	42,408	32,601
固定資産合計	226,964	212,969
資産合計	335,163	322,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,737	418
1年内返済予定の長期借入金	9,779	22,730
未払金	12,144	11,151
未払法人税等	446	2,752
視聴料預り金	13,140	13,361
賞与引当金	423	421
事業整理損失引当金	359	—
資産除去債務	—	20
その他	7,725	10,817
流動負債合計	46,757	61,675
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,730	48,961
繰延税金負債	550	600
退職給付引当金	2,895	3,207
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	—	2,426
その他	3,883	5,135
固定負債合計	105,066	80,338
負債合計	151,823	142,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,324	17,707
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	181,634	182,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△473	△363
繰延ヘッジ損益	33	△343
為替換算調整勘定	△935	△1,415
その他の包括利益累計額合計	△1,376	△2,122
新株予約権	62	62
少数株主持分	3,019	108
純資産合計	183,339	180,065
負債純資産合計	335,163	322,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	141,068	141,850
営業原価	86,150	86,028
営業総利益	54,917	55,822
販売費及び一般管理費	39,824	42,318
営業利益	15,093	13,503
営業外収益		
受取利息	972	560
受取配当金	51	48
その他	407	266
営業外収益合計	1,431	876
営業外費用		
支払利息	1,606	1,338
持分法による投資損失	1,072	283
製作出資金評価損	13	—
為替差損	—	301
その他	360	61
営業外費用合計	3,052	1,985
経常利益	13,472	12,394
特別利益		
投資有価証券売却益	—	144
固定資産売却益	787	—
投資有価証券償還益	700	138
子会社株式売却益	3,207	—
貸倒引当金戻入額	9	41
その他	53	1
特別利益合計	4,756	325
特別損失		
固定資産除却損	453	438
投資有価証券評価損	426	1,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	990
その他	903	392
特別損失合計	1,782	2,857
税金等調整前当期純利益	16,446	9,862
法人税、住民税及び事業税	1,115	3,991
法人税等調整額	949	1,465
法人税等合計	2,064	5,457
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	158	△16
当期純利益	14,223	4,421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	114
繰延ヘッジ損益	—	△378
為替換算調整勘定	—	△479
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △746
包括利益	—	※1 3,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,675
少数株主に係る包括利益	—	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	158,193	158,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,193	158,193
利益剰余金		
前期末残高	7,139	17,324
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	14,223	4,421
当期変動額合計	10,184	382
当期末残高	17,324	17,707
自己株式		
前期末残高	△3,883	△3,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,883	△3,883
株主資本合計		
前期末残高	171,449	181,634
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	14,223	4,421
当期変動額合計	10,184	382
当期末残高	181,634	182,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△758	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	110
当期変動額合計	284	110
当期末残高	△473	△363
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△205	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△377
当期変動額合計	239	△377
当期末残高	33	△343
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,058	△935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	△479
当期変動額合計	123	△479
当期末残高	△935	△1,415
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,023	△1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	△746
当期変動額合計	647	△746
当期末残高	△1,376	△2,122
新株予約権		
前期末残高	71	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	62	62
少数株主持分		
前期末残高	4,004	3,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△985	△2,910
当期変動額合計	△985	△2,910
当期末残高	3,019	108
純資産合計		
前期末残高	173,502	183,339
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	14,223	4,421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△3,657
当期変動額合計	9,837	△3,274
当期末残高	183,339	180,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,446	9,862
減価償却費	23,807	24,038
のれん償却額	1,202	939
受取利息及び受取配当金	△1,024	△609
支払利息	1,606	1,338
持分法による投資損益 (△は益)	1,072	283
投資有価証券売却損益 (△は益)	79	△83
子会社株式売却損益 (△は益)	△3,207	—
有形固定資産除却損	453	438
投資有価証券評価損益 (△は益)	426	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,376	2,288
番組勘定の増減額 (△は増加)	496	△364
未収入金の増減額 (△は増加)	256	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,444	△2,319
未払金の増減額 (△は減少)	354	△984
前受収益の増減額 (△は減少)	△219	△473
その他	△1,501	4,181
小計	41,317	39,896
利息及び配当金の受取額	1,105	685
利息の支払額	△1,732	△1,380
法人税等の支払額	△1,350	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,340	38,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	—
定期預金の払戻による収入	2,100	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	19,853
有価証券の取得による支出	△2,495	△30,265
有形固定資産の取得による支出	△28,890	△17,456
有形固定資産の売却による収入	474	168
無形固定資産の取得による支出	△2,032	△1,090
投資有価証券の取得による支出	△47	△133
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,734	2,169
長期貸付金の回収による収入	2,286	2,143
子会社株式の取得による支出	△293	△2,940
子会社株式の売却による収入	4,456	—
関係会社株式の取得による支出	△1,202	△1,071
その他	122	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,886	△28,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△332	△1,055
長期借入れによる収入	8,964	—
長期借入金の返済による支出	△13,653	△14,675
社債の発行による収入	19,910	—
配当金の支払額	△4,034	△4,039
少数株主への配当金の支払額	△18	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,835	△17,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,307	△7,227
現金及び現金同等物の期首残高	40,419	66,727
現金及び現金同等物の期末残高	66,727	59,499

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 スカパーJSAT(株) (株)データネットワークセンター (株)スカパー・ブロードキャスティング (株)衛星ネットワーク (株)スカパー・エンターテイメント (株)オプティキャスト JSAT International Inc. (株)スカパー・ウェルシンク (株)eTEN (株)スカパー・モバイル JSAT MOBILE Communications(株) 当連結会計年度において、(株)オプティキャスト・マーケティングは、当社の連結子会社である(株)オプティキャストに吸収合併されました。 マルチチャンネルエンターテイメント(株)は、平成21年11月1日付で(株)スカパー・エンターテイメントへ商号変更しております。 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった(株)ケーブルテレビ足立の株式のすべてを売却したことにより、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ウィッチブレイド製作委員会 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 スカパーJSAT(株) (株)スカパー・カスタマーリレーションズ (株)スカパー・ブロードキャスティング (株)衛星ネットワーク (株)スカパー・エンターテイメント (株)オプティキャスト JSAT International Inc. JSAT MOBILE Communications(株) (株)データネットワークセンターは、平成22年10月1日付で(株)スカパー・カスタマーリレーションズへ商号変更しております。 当連結会計年度において、(株)スカパー・ウェルシンクは、当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)に吸収合併されました。 当連結会計年度において、(株)eTENは、当社の連結子会社である(株)スカパー・ブロードキャスティングに吸収合併されました。 当社の連結子会社であった(株)スカパー・モバイルは、平成22年8月2日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ウィッチブレイド製作委員会 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の数 6社 ウィッチブレイド製作委員会 他5社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 8社 (株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング日活(株) Horizons Satellite Holdings LLC (株)中国物語 地獄少女製作委員会 他3社 当連結会計年度において、(株)システム・クリエイトの株式のすべてを売却したことにより、関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の数 4社 ウィッチブレイド製作委員会 他3社 当連結会計年度において、「BLUE DRAGON」他1社は業務執行権の喪失に伴い支配力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 8社 (株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング日活(株) Horizons Satellite Holdings LLC (株)中国物語 地獄少女製作委員会 他3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年、17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 JC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p> <p>(2) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建債権及び借入金利息であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を実需の範囲内で利用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 ——</p> <p>(2) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建債権債務及び借入金利息であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(3)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	———
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。	———
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	———

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ175百万円、税金等調整前当期純利益は1,165百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕掛品」(当連結会計年度4百万円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額」は△408百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(当連結会計年度70百万円)及び「視聴料預り金の増減額」(当連結会計年度△100百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において総資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は1,349百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は116百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,870	百万円
少数株主に係る包括利益	158	
計	15,029	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	294	百万円
繰延ヘッジ損益	227	
為替換算調整勘定	123	
持分法適用会社に対する持分相当額	1	
計	647	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
5,927百万円	5,673百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,842	2,498
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,845	1,512
退職給付引当金	退職給付引当金
1,205	1,326
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
592	996
未払費用	未払費用
567	563
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
428	525
税務上ののれん	その他有価証券評価差額金
289	499
その他	税務上ののれん
1,547	206
繰延税金資産 小計	その他
15,247百万円	1,457
評価性引当額	繰延税金資産 小計
△4,001百万円	15,259百万円
繰延税金資産 合計	評価性引当額
11,246百万円	△4,798百万円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計
在外子会社における減価償却不足額	10,461百万円
△573百万円	繰延税金負債
その他	在外子会社における減価償却不足額
△177	△614百万円
繰延税金負債 合計	資産除去債務に対応する除去費用
△751百万円	△534
繰延税金資産の純額	その他
10,495百万円	△213
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	繰延税金負債 合計
流動資産－繰延税金資産	△1,362百万円
1,680百万円	繰延税金資産の純額
固定資産－繰延税金資産	9,098百万円
9,370	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動負債－その他	流動資産－繰延税金資産
△4	1,924百万円
固定負債－繰延税金負債	固定資産－繰延税金資産
△550	7,778
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△12.6	△20.8
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△47.1	9.1
連結納税参加により消滅した子会社の繰越欠損金	受取配当金の連結修正
13.8	20.8
受取配当金の連結修正	のれん償却額
12.6	3.8
のれん償却額	持分法による投資損失
3.0	1.2
持分法による投資損失	その他
2.7	△0.8
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.4	55.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	有料多チャンネル事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	108,423	32,645	141,068	—	141,068
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	811	876	△876	—
計	108,488	33,457	141,945	△876	141,068
営業費用	99,472	26,938	126,411	△435	125,975
営業利益	9,015	6,518	15,534	△441	15,093
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	124,005	117,867	241,872	93,291	335,163
減価償却費	12,670	10,571	23,241	565	23,807
資本的支出	23,935	5,580	29,515	193	29,709

(注1) 事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

(注2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は939百万円で、その内容は持株会社である当社の管理運営に係る費用であります。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,618百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、通信衛星回線の提供や顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「衛星事業」は、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、通信衛星の管制・運用サービス等を提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	110,445	31,405	141,850	—	141,850
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	504	539	△539	—
計	110,479	31,909	142,389	△539	141,850
セグメント利益又は損失(△)	6,923	7,264	14,187	△683	13,503
セグメント資産	127,246	104,437	231,683	90,395	322,078
その他の項目					
減価償却費	12,769	10,759	23,528	510	24,038
のれんの償却額	490	448	939	—	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,312	5,338	18,651	105	18,757

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△683百万円には、セグメント間取引206百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△890百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額90,395百万円には、セグメント間取引△332百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,727百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費510百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円には、セグメント間取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額107百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル	衛星	計
外部顧客への営業収益	110,445	31,405	141,850

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	衛星事業	調整額	計
当期償却額	490	448	—	939
当期末残高	4,863	4,939	—	9,802

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 53,560円19銭	1株当たり純資産額 53,452円19銭
1株当たり当期純利益 4,226円16銭	1株当たり当期純利益 1,313円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,223	4,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,223	4,421
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数6,309個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数5,132個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>当社の完全子会社であるスカパーJSAT株式会社は、平成22年2月9日開催の同社取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に東日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社より、当社の連結子会社である株式会社データネットワークセンターの発行済株式の49%を取得し、同社を完全子会社化しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>有料多チャンネル放送サービスの普及と顧客（視聴者）とのコミュニケーション強化を図り、既存顧客ニーズに対応した情報提供の充実及び新規顧客加入獲得機能を強化するため。</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容、規模等</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社データネットワークセンター</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 石川 俊之</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区円山町3番6号</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成11年12月22日</td></tr><tr><td>主要な事業の内容</td><td>多チャンネル放送サービスの顧客管理業務</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>120,000株</td></tr></table> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額並びに取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>取得した株式の数</td><td>58,800株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>2,940百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(4) 取得資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	名称	株式会社データネットワークセンター	代表者の氏名	代表取締役社長 石川 俊之	所在地	東京都渋谷区円山町3番6号	設立年月日	平成11年12月22日	主要な事業の内容	多チャンネル放送サービスの顧客管理業務	資本金	100百万円	発行済株式数	120,000株	取得した株式の数	58,800株	取得価額	2,940百万円	取得後の持分比率	100%	<p>該当事項はありません。</p>
名称	株式会社データネットワークセンター																				
代表者の氏名	代表取締役社長 石川 俊之																				
所在地	東京都渋谷区円山町3番6号																				
設立年月日	平成11年12月22日																				
主要な事業の内容	多チャンネル放送サービスの顧客管理業務																				
資本金	100百万円																				
発行済株式数	120,000株																				
取得した株式の数	58,800株																				
取得価額	2,940百万円																				
取得後の持分比率	100%																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	7,467
未収入金	1,348	2,915
未収還付法人税等	1,408	—
前払費用	99	—
その他	22	76
流動資産合計	9,050	10,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	533	536
工具、器具及び備品（純額）	133	81
有形固定資産合計	666	618
無形固定資産		
商標権	9	8
ソフトウェア	158	26
無形固定資産合計	168	34
投資その他の資産		
関係会社株式	170,917	170,917
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	107	5
その他	110	312
投資その他の資産合計	191,134	191,235
固定資産合計	191,970	191,888
資産合計	201,020	202,347
負債の部		
流動負債		
未払金	991	277
未払費用	23	—
未払法人税等	1	1,472
資産除去債務	—	20
その他	24	93
流動負債合計	1,041	1,864
固定負債		
社債	20,000	20,000
資産除去債務	—	285
固定負債合計	20,000	20,285
負債合計	21,041	22,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,156	5,374
利益剰余金合計	5,156	5,374
自己株式	△3,824	△3,824
株主資本合計	179,917	180,135
新株予約権	62	62
純資産合計	179,979	180,197
負債純資産合計	201,020	202,347

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	4,994	4,994
販売費及び一般管理費	939	890
営業利益	4,055	4,104
営業外収益		
受取利息	119	249
受取保証料	59	—
その他	13	23
営業外収益合計	191	273
営業外費用		
社債利息	132	246
その他	3	3
営業外費用合計	135	249
経常利益	4,111	4,128
特別損失		
関係会社株式評価損	327	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
その他	—	0
特別損失合計	327	2
税引前当期純利益	3,784	4,125
法人税、住民税及び事業税	△68	△222
法人税等調整額	△81	90
法人税等合計	△150	△131
当期純利益	3,934	4,257

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	68,585	68,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,585	68,585
資本剰余金合計		
前期末残高	168,585	168,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,260	5,156
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	3,934	4,257
当期変動額合計	△103	218
当期末残高	5,156	5,374
利益剰余金合計		
前期末残高	5,260	5,156
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	3,934	4,257
当期変動額合計	△103	218
当期末残高	5,156	5,374
自己株式		
前期末残高	△3,824	△3,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,824	△3,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	180,020	179,917
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	3,934	4,257
当期変動額合計	△103	218
当期末残高	179,917	180,135
新株予約権		
前期末残高	71	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	62	62
純資産合計		
前期末残高	180,092	179,979
当期変動額		
剰余金の配当	△4,038	△4,038
当期純利益	3,934	4,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△112	218
当期末残高	179,979	180,197

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月11日発表の「役員人事内定に関するお知らせ」をご参照下さい。